

4歳から6歳の幼児をもつ母親の育児負担感と 自己効力感, ソーシャルサポートの関連

Relationships among Feeling of Burden Associated with Child-Rearing by Mothers with 4-6
Year-Old Children, their Self-Efficacy and Social Support

鈴木 美佐¹⁾*, 古株 ひろみ²⁾

Misa Suzuki, Hiromi Kokabu

キーワード 育児負担感, 自己効力感, ソーシャルサポート, 母親

Key Words burden of child rearing, self-efficacy, social support, mothers

抄 録

背景 わが国における核家族化などの育児環境の変化に伴い, 家庭及び地域における子育て機能は低下している。母親の育児負担感について, 乳児や幼児前期の母親を対象とした研究は多いが就学前の時期である4歳から6歳児をもつ母親を対象とした研究は少ない。

目的 4歳から6歳の健康な幼児をもつ母親の育児負担感と自己効力感, ソーシャルサポートの関連を明らかにする。

方法 A県内にある保育所, 幼稚園に通園する健康な4歳から6歳児の母親127人を対象に無記名自記式質問紙調査を行った。

結果・考察 健康であると感じている母親, 夫のサポートを得ていると感じている母親は, 育児負担感が有意に低く, 自己効力感およびソーシャルサポートの認知が有意に高かった。母親の育児負担感と自己効力感, 育児負担感とソーシャルサポートの間にはそれぞれ負の相関があった。4歳から6歳児は就園や就学前の養育環境の変化に伴い新たな課題に直面する時期である。母親の育児負担感, 夫からの情緒的, 尊重的サポート, 自己効力感を高めることによって軽減を図れる可能性が示唆された。

結論 4歳から6歳児の母親の育児負担感と健康状態・夫からのサポートの有無には関係があった。育児負担感が高い母親の自己効力感, ソーシャルサポートの認知は低かった。育児負担感の軽減のためには, 母親の自己効力感を高めること, 夫からのサポートを行うことに効果がある可能性が示唆された。

Abstract

Background With the changes in the child care environment such as the increase in nuclear families in Japan, there has been a decline in the child-rearing function of family and community. Although many studies have been conducted regarding the mother's feeling of child-care burden on mothers with infants and children in their earlier period of infancy, there have been limited studies focusing on mothers with pre-school children between four and six years old.

Objectives To clarify the relation between social support and the feeling of child-care burden and self-efficacy of mothers with a healthy child between the age of four and six.

Method An anonymous self-administered questionnaire survey was carried out to 127 mothers with a healthy child between the age of four and six who went to nurseries and kindergartens in A prefecture.

Results and discussion Mothers who felt healthy and acknowledged the support of their husbands had significantly less feeling of child-care burden and higher recognition of self-efficacy and social support. There were negative correlations between the feeling of child-care burden and self-efficacy of a mother, as well as the feeling of child-care burden and social support. Four to six years old is a period when children face new challenges due to the change in their nurturing environment before starting kindergarten or school. The result suggested that the feeling of child-care burden of mothers could be reduced by the emotional support and respect from their husbands and also by increasing their self-efficacy.

Conclusion The presence and absence of support from husbands were related to the health and feeling of child-care burden of mothers with a child between the age of four and six. The recognition of self-efficacy and social support was low in mothers with a strong feeling of child-care burden. The study suggested the possible effects of husbands' support and increase in mother's self-efficacy to reduce the feeling of child-care burden of mothers.

¹⁾ 聖泉大学 看護学部 看護学科 School of Nursing, Seisen University

²⁾ 滋賀県立大学 人間看護学部 人間看護学科 School of Human Nursing, The University of Shiga Prefecture

* E-mail suzuk-mi@seisen.ac.jp

I. 緒言

わが国における都市化や核家族化、地域のつながりの希薄化が進んだ結果、育児を取り巻く環境は大きく変化し、育児を助けてくれる人や相談できる人が親のそばにいないといった育児の孤立が問題となっている（内閣府、2013）。さらに少子化に伴い、多くの親は実生活の中で乳幼児に接する機会が少ないままに大人になるため、親として子育てに不安や戸惑いを抱えているといわれており、家庭及び地域における子育て機能の低下が問題になっている（文部科学省、2005）。「健やか親子21」（厚生労働省、2000）においても、養育者への育児支援として育児不安や育児に関連する負担の把握や軽減が喫緊の課題の一つとしてとらえられ数々の取り組みや研究が進められている。

先行研究において育児に対する母親の負担は、育児不安（牧野、1982；川井、1995）、育児ストレス（Abidin RR, 1983）、育児困難感（川井ら、1999）、など様々な概念として取り扱われている。ストレス認知理論（Lazarus&Folkman, 1984）を背景とした先行研究によると、育児場面における様々な出来事はストレスと位置付けられ、母親の心理的および身体的ストレス反応には、ストレスに対するネガティブな認知評価、すなわち母親が認知する育児負担感がより密接に関連していることが指摘されている（中嶋ら、1999）。

また母親の認知する育児不安や育児負担は、子どもや母親の特性によって影響を受けるとされ、子どもの発達段階によっても、そのストレスの程度や内容が変化するといわれている（牧野、1982；日下部、坂野、1999；川井ら、1995；川井ら、2001）。さらに母親の育児負担感への社会的な関連因子として、育児におけるソーシャルサポートに対する母親の認知（荒牧、田村、2003；原口、手島、2006；小林、2008；吉田、2004；カルデナス、末原、2008）が関連していることが明らかになっている。

育児負担感に関連する個人的な因子としては、母親の自己効力感（Self-Efficacy）が挙げられている（Bandura, 1979）。自己効力感が高い個人は、自身がその行動をうまく行うことができると感じているため必要な行動をとる可能性が高くなり、かつ行動に伴うストレスを感じにくいとされている（Bandura, 1979）。乳幼児期の子どもをもつ

母親の自己効力感に関する研究によると、自己効力感が高い母親ほど育児負担感が低いことや、育児に対する情緒的支援を感じていても自己効力感が高くなければ育児負担感が軽減しないことなどが報告されている（金岡、藤田、2002；金岡、2011）。育児負担感軽減のための具体的な方策として、母親の個人的特性である自己効力感向上に向けた支援が着目されている。

しかしながら、これらの母親の育児負担感に関する先行研究のほとんどは、乳児期から幼児期全般の子どもを養育する母親を対象に行われており（金岡、藤田、2002；金岡、2011；吉田、2004）、幼児期後期の子どもをもつ母親を対象とした研究は少ない。幼児期のうち特に4歳から6歳の子どもは、日常生活動作の自立が進み保護の度合いが減少するため、“親の手”が徐々に離れていく時期である。多くの子どもの養育環境は、これまでの家庭内から保育所・幼稚園などといった地域の新たな環境へ大きく変化する。また小学校入学に伴う子どもと親の環境の急激な変化を前に、子どもの社会的発達の問題である“小1プロブレム”や、特に共働きの親の社会的側面からの問題である“小1の壁”などといった、就学の準備と適応のための新たな課題に向き合う時期でもある。様々な環境の変化に伴い、4歳から6歳児の母親の育児負担感に関連する個人的要因・社会的要因にも特徴があることが予測されるが、この時期の子どもをもつ母親の育児負担感や、自己効力感、ソーシャルサポートとの関連についてはこれまでに明らかになっていない。

そこで本研究では4歳から6歳の子どもの母親の育児支援の方策を検討するための基礎的知見を得ることを目的に、母親の認知する育児負担感と、母親の育児に関連する属性、母親の育児に対する自己効力感、ソーシャルサポートの関連について明らかにする。

本研究によって、4歳から6歳児を養育する母親の育児負担感や自己効力感、ソーシャルサポートの関連から、育児負担感の低い母親の特徴を考察し検討することは、母親の育児の継続・充実を図り、子どもの健やかな成長を促すための支援につながると考える。

II. 方法

1. 用語の操作的定義

本研究で使用する用語を次のように定義した。

1) 4歳から6歳児

A県内の保育所または幼稚園に通園する4歳から6歳の子どもで、一般的な急性期疾患を除いた疾患の罹患がなく、そのための通院を必要としない健康な子どもを示す。

2) 育児負担感

児に対する否定的感情の認知と育児に伴う母親自身の社会的活動の制限によるストレス認知によってもたらされる心理的負担感を「育児負担感」とする。

3) 育児に対する自己効力感

育児で直面する経験的な状況、あるいは未経験の新しい状況に遭遇した際に、臨機応変に対処できるという確信の程度を「育児に対する自己効力感」とする。

4) ソーシャルサポート

母親が育児に関して自身が周囲の人から得ていると認知する、所属的サポート・情緒的サポート・尊重的サポートをソーシャルサポートとする。

2. 概念枠組み

本研究では、母親の育児負担感とそれに関連する要因を明らかにするために先行研究（金岡、藤田、2002；金岡、2011）を参考に研究を行い、母親の育児負担感に、個人属性、育児に関する自己効力感、ソーシャルサポートが関連すると仮定した（図1）。

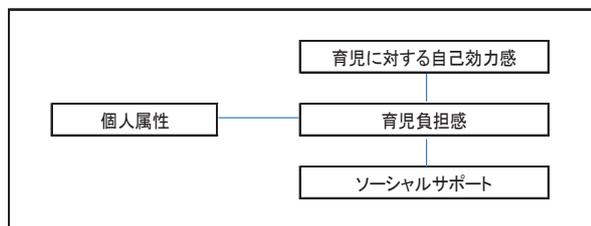


図1 概念図

3. 調査対象者

A県内にある保育所・幼稚園に通園している4歳から6歳児を養育する母親

4. 調査期間

2013年7月～9月

5. データ収集方法

無記名自記式質問紙調査とした。質問紙調査の依頼にあたっては、保育所及び幼稚園の施設長へ研究の意義、目的、方法について口頭および文書により説明を行った。施設長の承諾が得られた施設に対象者への質問紙の配布を依頼した。対象者には質問紙と、研究目的、匿名性の確保、調査協力をしなくても不利益にはならないこと、得られたデータは研究以外の目的で使用しないこと、データは厳重に保管し研究終了後直ちに破棄すること、個人が特定されないように配慮したうえで研究成果を発表すること等を記述した研究協力依頼文、返信用封筒を配布した。研究への参加に同意が得られる場合にのみ質問紙に記入し郵送してもらうよう依頼した。質問紙の記入に要する時間は、約8分である。

6. 測定項目

1) 対象者である母親の個人属性

母親及び家族属性（母親の年齢・就業形態・健康状態・子どもの主な養育者・同居家族・子どもの数・子ども以外の同居家族の数）、養育する4歳から6歳児の養育状況（年齢・出生順位・疾患の有無）、母親が認知する育児におけるサポート（13項目、複数回答）。

2) 育児負担感

育児ストレス認知尺度（中嶋、種子田、2004）16項目。下位概念は「役割制限感」、「子どもに対する拒否感情」、「経済的ひっ迫感」、「育児への否定感情」4因子である。

得点が高いほど育児負担感が高いことを示す。本研究の対象者におけるクロンバックの α 係数は、0.917であった。

3) 育児に対する自己効力感

育児に対する自己効力感尺度（金岡、2011）13項目。得点が高いほど育児に対する

自己効力感が高いことを示す。本研究の対象者におけるクロンバックの α 係数は、0.885であった。

4) ソーシャルサポート

ソーシャルサポート尺度（吉田、2004）18項目。下位概念は「所属的サポート」「情緒的サポート」「実質的サポート」「尊重的サポート」の4因子で構成されており、得点が高いほどサポートの認知の程度が高いことを示す。本研究の対象者にお

るクロンバックの α 係数は、0.926であった。

7. 分析方法

データの分析には統計ソフト SPSS for Windows Ver.20を使用した。記述統計および対象者の属性（背景・ソーシャルサポートの有無）別の育児負担感、自己効力感、ソーシャルサポート得点の比較を行うために Mann-Whitney U 検定を行った。育児負担感と属性・自己効力感・ソーシャルサポートとの相関関係の有無については Spearman 順位相関係数を用いて算出した。それぞれ有意水準は5%とした。

8. 倫理的配慮

質問紙調査は、保育所、幼稚園の各施設長へ研究の意義、目的、方法について口頭および文書により説明を行い、施設長の承諾を得たうえで実施した。対象者には無記名式の質問紙と共に、研究の趣旨、個人や施設の匿名性の確保、調査協力をしなくても不利益にはならないこと等を記述した研究協力依頼文を配布した。質問紙の回収をもって同意を得たものとした。

本研究は滋賀県立大学研究に関する倫理審査委員会の承認（承認番号316）および聖泉大学倫理審査委員会の承認（承認番号15）を受けて実施した。また使用する各尺度の開発者には尺度使用の許可を得た。

Ⅲ. 結果

1. 調査対象者の属性・背景（表1）

A 県内にある保育所・幼稚園に通園中の4歳から6歳児をもつ母親353人に質問紙への回答を依頼し、154人から回答を得た（回収率43.6%）。一般的な急性期疾患を除く疾患の罹患やそれによる通院を必要とする子どもをもつ母親と、回答に記入漏れがあった母親、計27名を除外し、127人を分析対象とした（有効回答率82.5%）。

127人の内訳は、保育所通園児の母親35人（27.6%）、幼稚園通園児の母親92人（72.4%）であった。

母親の養育する子どもの人数は 2.17 ± 0.7 （平均 \pm 標準偏差）人であった。養育している4歳から6歳児の合計は137人であり、その年齢の内訳は、4歳児44人、5歳児67人、6歳児26人であった。

4歳から6歳児の出生順位は、第1子70人、第2子47人、第3子15人、第4子5人であった。

母親の年齢（平均 \pm 標準偏差）は 36.1 ± 4.0 歳、範囲は26から50歳であった。子どもの数は 2.2 ± 0.7 人、範囲は1から4人であった。子ども以外の同居家族人数（平均 \pm 標準偏差）は 2.2 ± 0.6 人、範囲は1から4人であった。家族形態は核家族107人（84.3%）、単親（母親）家族4人（3.1%）、大家族20人（15.7%）であった。

勤務状況は専業主婦64人（50.4%）、フルタイム勤務29人（22.8%）、パートタイム勤務14人（11.1%）、育児休業中6人（4.7%）、その他14人（11.0%）であった。

表1 対象者の属性・背景

n=127

属性	年齢	(歳)	36.1 \pm 3.9
	子どもの数	(人)	2.2 \pm 0.7
	同居家族	(人)	2.2 \pm 0.6
就業状況	専業主婦		50.4
	フルタイム勤務		22.8
	パート・アルバイト (%)		11.0
	育児休業中		4.7
	その他		11.0

表2 母親が認知するサポート

n=127

項目	サポート有 (%)	サポート無 (%)
夫	80.3	19.7
あなたの親	65.4	34.6
夫の親	36.2	63.8
あなたのきょうだい	20.5	79.5
友人	41.7	58.3
子育てサークル	3.1	96.9
園の先生	44.9	55.1
医師	5.5	94.5
看護師	1.6	98.4
保健師	1.6	98.4
育児書	11.0	89.0
インターネット	16.5	83.5

2. 母親が認知する育児に対するサポート (表2)

育児へのサポートを誰または何から受けているかという質問に対して、「夫」と回答した母親は102人(80.3%)と最も多かった。次に「あなたの親」83人(65.4%)、「園の先生」57人(44.9%)、「友人」53人(41.7%)、「夫の親」46人(36.2%)であった。

3. 母親の育児負担感 (表3, 表4)

育児負担感の各項目について「いつもある」と回答した比率が最も高かったのは、「子育てのために自分自身の自由な時間が取れない」で17.3%であった。ついで「子育てのために趣味や学習などの個人的な活動に支障をきたしている」で14.2%であった。「まったくない」と回答した比率が最も高かった項目は、「子育てがいつまで続

表3 母親の育児負担感

育児負担感		いつも	しばしば	時々	たまに	まったく
		ある	ある	ある	ある	ない
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
役割制限感	子育てのために社会的役割が果たせず不安になる	3.1	5.5	19.7	35.4	36.2
	子育てに追われ家族や親族との関係がだんだん疎遠になる	0.0	5.5	13.4	25.2	55.9
	子育てのために自分自身の自由な時間が取れない	17.3	27.6	25.2	18.1	11.8
	子育てのために趣味や学習などの個人的な活動に支障をきたしている	14.2	22.0	22.0	23.6	18.1
子どもに対する拒否感情	子どもを見ているだけでイライラする	2.4	0.0	18.1	37.8	41.7
	適切に子育てをしているにもかかわらず報われていないと感じる	3.1	5.5	18.1	37.8	35.4
	子どもの言動にどうしても理解に苦しむときがある	3.1	11.8	17.3	45.7	22.0
	子どもに対して我を忘れてしまうほどに頭に血が上ることがある	3.1	7.1	22.0	41.7	26.0
経済的ひっ迫感	子育てのために貯蓄していたお金までも使い将来の生活が不安である	5.5	5.5	16.5	22.8	49.6
	子育てに必要な費用が家計を圧迫している	6.3	7.9	15.7	28.3	41.7
	子育てに関わる出費のために余裕のある生活ができなくなった	7.9	7.1	15.7	30.7	38.6
	子育てに費用が掛かりすぎと感じる	7.1	7.1	21.3	37.0	27.6
育児への否定感情	子育てによって自分の健康が損なわれそうな危険を感じる	4.7	3.9	7.1	22.8	61.4
	子育てそのものに苦痛を感じる	0.8	3.1	7.9	34.6	53.5
	子育てがいつまで続くか不安になる	2.4	2.4	7.1	22.0	66.1
	子育てに疲れて育児を放棄したくなる	1.6	5.5	11.8	29.1	52.0

表4 母親の認知するサポートの有無別 育児負担感下位尺度平均点の比較

項目	群	人数	(%)	育児負担感			
				役割制限感	子どもに対する拒否感情	経済的ひっ迫感	育児への否定感情
全体		127	100.0	9.83±3.26	8.35±3.37	8.47±4.20	6.60±3.22
仕事	専業主婦	64	50.4	10.20±3.24	8.22±2.75	8.28±3.90	6.55±2.91
	フルタイム・パート	43	33.9	9.74±3.19	8.70±3.92	9.35±4.82	6.98±3.94
健康状態	健康である	105	82.7	9.84±3.21	8.25±3.37	8.23±3.84	6.36±3.13
	健康でない	22	17.3	9.82±3.54	8.81±3.42	9.64±5.59	7.68±3.50
夫からのサポート	ある	102	80.3	9.60±2.99	7.82±2.93	7.73±3.63	6.19±2.57
	ない	25	19.7	10.8±4.10	10.48±4.21	11.52±5.03	8.24±4.80
あなたの親からのサポート	ある	83	65.4	9.82±3.16	8.52±3.43	8.66±4.30	6.78±3.36
	ない	44	34.6	9.86±3.47	8.02±3.27	8.11±4.04	6.23±2.93
夫の親からのサポート	ある	46	36.2	9.96±2.55	8.56±3.47	8.19±3.72	6.80±3.30
	ない	81	63.8	9.77±3.61	8.22±3.33	8.63±4.47	4.47±3.19
友人からのサポート	ある	53	41.7	9.92±3.03	8.30±3.61	8.28±3.84	6.36±2.96
	ない	74	58.3	9.77±3.43	8.38±3.21	8.61±4.47	6.76±3.41
園の先生からのサポート	ある	57	44.9	9.82±3.18	8.42±3.20	8.86±4.43	6.42±2.93
	ない	70	55.1	9.84±3.34	8.29±3.52	8.15±4.01	6.73±3.45
インターネットからのサポート	ある	21	16.5	10.67±4.14	8.67±3.32	9.14±3.65	7.29±3.93
	ない	106	83.5	9.67±3.05	8.28±3.39	8.34±4.31	6.45±3.06

Mann-whitnyU検定 * p<.05 ** p<.01 *** p<.001

くか不安になる」で66.1%であった。

育児負担感の下位尺度ごとの合計平均点数±標準偏差は、「役割制限感」9.83±3.26点、「子どもに対する拒否感情」8.35±3.37点、「経済的ひっ迫感」8.47±4.20点、「育児への否定感情」6.60±3.22点であった。

夫のサポート認知の有無別の育児負担感下位尺度の合計平均点数±標準偏差は、下位尺度「子どもに対する拒否感情」で夫サポート有群7.82±2.93点、夫サポート無し群10.48±4.21点、「経済的ひっ迫感」で夫サポート有群7.73±3.63点、夫サポート無し群11.52±5.03点と、いずれも夫のサポートが無いと認知している母親の平均点数が有意(p<.001)に高かった。

母親の健康状態別の育児負担感下位尺度の合計平均点数±標準偏差は、下位尺度「育児への否定感情」について健康であると感じている群6.36±3.13点、健康でないと感じている群7.68±3.50点と、健康でないと感じている母親の平均点が有意(p<.05)に高かった。

母親の年齢、子どもの数、保育所・幼稚園別、夫以外のサポートの有無、母親の勤務状況、家族人数・家族形態別のそれぞれの群間において、育児負担感下位尺度合計平均点数に有意な差はなかった。

4. 育児負担感と各項目との関連

本研究の仮説に基づき、育児負担感と個人属性、ソーシャルサポートおよび自己効力感の相関関係を明らかにするため、下位尺度得点の合計点を

Speaman の順位相関係数を用いて分析を行った(表5)

1) 育児負担感と個人属性の関連

母親の年齢、子どもの数、家族人数と育児負担感下位4因子との間に相関はみられなかった。

2) 育児負担感とソーシャルサポートの関連

育児負担感下位尺度の「役割制限感」と、ソーシャルサポート「尊重的サポート」(rs=-.200, p=.024)の間に、それぞれ有意な弱い負の相関が認められた。

育児負担感下位尺度の「子どもに対する拒否感情」とソーシャルサポート「情緒的サポート」(rs=-.249, p=.005), 「尊重的サポート」(rs=-.204, p=.022)との間にそれぞれ有意な弱い負の相関がみられた。

育児負担感下位尺度の「経済的ひっ迫感」とソーシャルサポート「所属的サポート」(rs=-.331, p=.000), 「情緒的サポート」(rs=-.281, p=.001), 「尊重的サポート」(rs=-.223, p=.012)との間にそれぞれ有意な弱い負の相関がみられた。

育児負担感尺度の「育児への否定感情」とソーシャルサポート「情緒的サポート」(rs=-.252, p=.004)との間にそれぞれ有意な弱い負の相関がみられた。

3) 育児負担感と自己効力感の関連

育児負担感と自己効力感の相関係数は、いずれも負であった。

母親の自己効力感と、育児負担感下位尺度「役割制限感」(rs=-.412, p=.000), 「子どもへの拒否感情」(rs=-.528, p=.000), 「育児への否定感情」

表5 育児負担感尺度と自己効力感尺度、ソーシャルサポート尺度合計点数との関連

n=127

項目		育児負担感				自己効力感		ソーシャルサポート			
		役割制限感	子どもに対する拒否感情	経済的ひっ迫感	育児への否定感情			所属的サポート	情緒的サポート	実質的サポート	尊重的サポート
属性	母年齢	相関係数	.003	-.012	-.080	-.035	.014	-.074	-.005	-.010	-.078
		有意確率(両側)	.970	.898	.370	.694	.879	.408	.953	.913	.380
	子どもの数	相関係数	.084	.097	.147	.049	.004	.033	.018	.109	-.008
		有意確率(両側)	.350	.276	.099	.587	.963	.716	.844	.223	.930
育児負担感	役割制限感	相関係数	1.000	.474**	.481**	.593**	-.412**	-.195*	-.196*	-.094	-.200*
		有意確率(両側)		.000	.000	.000	.000	.028	.027	.291	.024
	子どもに対する拒否感情	相関係数		1.000	.348**	.678**	-.528**	-.150	-.249**	-.104	-.204*
		有意確率(両側)			.000	.000	.000	.092	.005	.244	.022
	経済的ひっ迫感	相関係数			1.000	.412**	-.320**	-.331**	-.281**	-.030	-.223*
		有意確率(両側)				.000	.000	.000	.001	.735	.012
	育児への否定感情	相関係数				1.000	-.522**	-.194*	-.252**	-.092	-.194*
		有意確率(両側)					.000	.029	.004	.304	.029

** Speaman 相関係数は 1% 水準で有意(片側)
* Speaman 相関係数は 1% 水準で有意(両側)

($r_s = -.522, p = .000$) のそれぞれの間に有意な比較強い負の相関がみられた。自己効力感と「経済的ひっ迫感」($r_s = -.320, p = .000$) との間に有意な弱い負の相関が認められた。

IV. 考 察

1. 母親の育児負担感について

母親の育児負担感の下位尺度項目で「いつもある」と回答した比率が高かったものは、育児によって自由な時間や母親役割以外の活動が制限されることといった、時間的な制約や社会活動の制限にともなう役割制限に関する項目であった。反対に「まったくない」と回答した比率が高かったものは、「子育てがいつまで続くか不安になる」「子育てによって自分の健康が損なわれそうな危険を感じる」など、育児を否定にとらえる感情に関する項目であった。4歳から6歳児をもつ母親の育児負担感とは、子どもや育児そのものへのネガティブな感情よりも、育児による社会的な役割や活動の制限によって生じていることが考えられた。

2. 母親および家族の個人属性・背景と育児負担感の関連について

育児負担感と母親の年齢・子どもの数との相関は見られなかった。子育て中の母親に関する先行研究では、乳児から幼児を養育する母親の生活満足度の認知(及川, 久保, 2013)や心の健康度(Well-being)(西出, 江守, 2011)は子どもの数に関連があること、0歳から6歳の子どもの母親の育児負担感とは子どもが1人よりも複数であるほうが有意に高いこと(山口, 佐藤, 他, 2014)など、養育する子どもの人数は、母親の健康や育児負担感を検討する際の因子の1つとしてあげられている。しかし本研究の対象者である4歳から6歳児を養育する母親の育児負担感とは、子どもの人数に関連しておらず、先行研究と異なる傾向が見られた。

また家族形態、勤務状況と育児負担感下位4因子との間についても相関はみられなかった。山口ら(2014)の研究においても母親の育児負担感と家族形態および母親の勤務状況との間に相関は見られないという報告があり、同様の傾向が示された。

母親自身の健康状態について、17.3%の母親は

健康でないと回答をしており、約2割の母親が健康状態に不安を抱えながら育児を行っていた。先行研究では、心身ともに快調であるとした4歳から6歳児を養育する母親は約7割であったが、それ以外の約2割の母親は身体または精神的な不調を示しており(小児保健協会, 2011)、本研究も同様の傾向であった。

本研究では、健康でないと感じている母親は、健康であると回答した母親よりも、育児負担感の下位尺度である「育児への否定感情」得点が有意に高く、育児そのものを否定的にとらえていることから、母親の健康状態と育児負担感の関連が明らかになった。また健康でないと回答した母親は、健康な母親に比べて、ソーシャルサポート下位尺度のうち「所属的サポート」、「情緒的サポート」および「尊重的サポート」について有意に点数が低かったことから、子育てにおいて周囲からのサポートが十分でないととらえていると考えられる。精神的健康の不調を訴える育児期の母親は育児に対する自信のなさや育児困難感の訴えが多いことが先行研究で報告されている(小児保健協会, 2001)。本研究では母親の健康状態について、精神的な健康も身体的な健康も含める回答となっており、詳細な分析は行えないが、健康に不安を抱える母親に対しては、実質的なサポートによる直接的負担の軽減に加えて、母親が行う育児や自身の母親としての存在が肯定的にとらえられるよう支持的な支援が必要であることが推察できた。

3. 母親が認知する育児に対するサポートと育児負担感の関連について

夫からのサポートを受けていると認知している母親は、育児負担感の下位尺度「子どもに対する拒否感情」、「経済的ひっ迫感」が有意に低く、反対に夫からのサポートを受けていないと感じている母親は、「子どもに対する拒否感情」、「経済的ひっ迫感」を強く感じていた。子育てが報われない、子どもが理解できないといった子どもに対するネガティブな感情が少ない母親が、夫のサポートをより受けられていると感じていることから、夫のサポートによって母親の育児の苦労をねぎらう、育児の共同感をもたらす等の情緒的支援を受けている可能性があることが示唆された。また先行研究によると育児期の家計の不足といった「育児環境の不備に対する不満」や「夫への不満」は育児

ストレスの要因であるといわれていることから(村上, 飯野ら, 2005), 夫からのサポート認知が低い場合, 夫との関係性や経済的状態などの異なる背景が関係していることも考えられる. 今後は背景要因に考慮した質問項目の構成等, 分析等の検討が必要になると考える.

先行研究においても, 父親が母親の育児の苦勞をねぎらう, 母親を気遣う等の情緒的支援行動の頻度が高いほど母親の育児負担感が少なくなり, 父親とともに育児を行っているという共同感を母親が持てるように父親が働き掛けることによって育児負担感を軽減させる可能性が示唆されている(山口, 佐藤, 他, 2014). 本研究においても, 最も身近な夫からのサポートを得られていると母親が認知していることと, 母親の育児負担感に関連性があることが明らかになった.

子育て期のサポートと育児との関連については様々な先行研究の結果が示されているが, 3歳から5歳の子どもをもつ母親の主観的幸福感とサポートに関する先行研究(加藤, 2012)によると, 第2子以降の3歳児をもつ母親は, 多くの人からのサポートがあるほど主観的幸福感が低いが, 第1子の5歳児を養育中の母親の場合は, 他者からのサポートを受けているほど主観的幸福感が有意に高くなることが報告されており, 小学校就学前の5歳児を養育する母親の負担の内容が教育や子育ての多様化などから変化し, 親しい人からのサポートへのニーズが高まること, またサポートを受けることによって母親の主観的幸福感が増すことが示唆されている.

本研究の対象である母親が養育する4歳から6歳の子どもは, 0歳から3歳までの時期と比較して食事や清潔, 排泄などにおいて日常生活における自立が徐々に進み, 養育環境も家庭内から保育所や幼稚園, 地域などの社会へと拡大する時期である. 母親の育児内容は, 乳児期から幼児期前期における日常生活の全面的な援助などから, 就園・就学時期における新たな社会や様々な価値観の中でのしつけや教育へと質的に変化することが考えられる. 本研究結果から, 4歳から6歳児の母親の期待するサポート内容も, 育児に“手がかかる”時期の実質的なサポートから, 子どものしつけや人間関係等の悩みなどに対する情緒的なサポートへ変化し, サポートの認知と育児負担感の関連に影響している可能性が考えられた.

4. 育児負担感と自己効力感の関連について

母親の育児負担感である子どもに対する拒否感情, 育児への否定的感情, 役割制限感, 経済的逼迫感と, 自己効力感の間にはやや強い負の相関がみられたことから, 育児負担感を強く感じている母親ほど, 育児に対する自己効力感が低く, 子育ての新しい経験への自信がないことが明らかになった. 金岡(2011)の乳幼児をもつ母親を対象とする先行研究と同様の傾向がみられたことから母親の自己効力感を高める介入を行うことで, 育児負担感を軽減させる可能性があることが明らかになった.

日本小児保健協会(2011)がおこなった1歳児から6歳児の母親を対象にした子育てに関する横断研究によると, 子育てへの自信について, 「自信が持てない」と回答したのは, 1歳児で23.0%, 2歳児で23.0%, 3歳児で24.6%, 4歳児で23.0%, 5~6歳児で21.4%であり, 「何とも言えない」という回答を含めると, 各年齢で半数以上の母親が育児に自信を持っているといえない状況であったと報告している. 4歳から6歳児の母親であっても2割の母親が, 子育てに自信が持てないと回答しているということは, 子どもの成長・発達につれて育児に関する母親の自信が増すのではないことを示している. 家庭内や社会における子育て機能の低下や, 母親自身のきょうだい数の減少に伴う子育て経験の少なさは, 母親の不安を高めネガティブな認知へとつながりやすい(文部科学省, 2005)ことから, 子どもの成長・発達や養育環境の変化に伴う新たな役割に対する戸惑いや, これでよいのか確信が持てないままに育児に伴う対応への悩みを抱く母親が存在する可能性があるとも考えられる.

育児に対するうまくやれるといった自信, すなわち自己効力感とは, 母親の人格特性的な認知傾向というよりも, 母親の育児場面への対処の経験によって, 影響を受けるとされ(金岡, 藤田, 2002; 金岡, 2011), 乳幼児期の母親のもつ育児に対する自己効力感とは, ソーシャルサポートとしての情緒的支援の認知と関連があることが報告されている(金岡, 2011).

本研究対象である4歳から6歳の子どもとその母親は, 就園・就学の時期にあたり, 環境や人間関係の変化の中で, 新たな課題への取り組みが必

要とされる時期である。健康な子どもの就園や就学に伴う母親の不安や育児負担感に関する先行研究は見当たらず、それらに関連する因子は明らかにはされていないが、課題に直面する中で、自己効力感の変化をきたしていることが予測できる。これらのことから4歳から6歳児の母親に対して、育児のさまざまな場面において、保育士や教育・保健医療スタッフ等の専門家や育児の経験者によるロールモデルを母親に示すことや、専門家や身近な存在である夫から母親の育児に対する肯定的なかかわりをもつことは、母親の自己効力感やソーシャルサポートの認知を高め、母親の育児に対する肯定的な認知を促進することにつながり、育児負担感に影響を与える可能性があることが示唆された。

V. 研究の限界と課題

本研究対象の母親は、限定した地域からの抽出であったため、得られた結果については地域特性を反映している可能性がある。

また育児負担感は、母親の育児に関連するストレス認知であることから、本研究で取り上げた個人属性項目や自己効力感、ソーシャルサポート以外にも、きょうだいの子育て状況や母親のライフイベント、経済状況など、育児負担感の関連因子は存在することが考えられる。

今後、育児負担感の関連因子に関する検討を行うとともに、研究対象を拡大し、他地域に居住する母親や4歳児未満や6歳児以上など本研究と異なる年齢の子どもを養育する母親、4歳から6歳児の慢性疾患や障害を持つ子どもを養育する母親の育児負担感について分析を進めていく必要があると考える。

育児負担感の低い母親の社会的資源や個人的資源との関連や特徴を明らかにすることを通して、様々な状況にある育児負担感の高い母親への支援策を検討していくことが重要であると考えている。

VI. 結 語

健康な4歳から6歳児の母親を対象に育児負担感に影響を与える要因および育児負担感と自己効力感、ソーシャルサポートの関連を明らかにする

ために質問紙調査を行った結果、以下のことが明らかになった。

1. 4歳～6歳児の母親の育児負担感と育児に対する自己効力感および、育児負担感とソーシャルサポートの間には負の相関があることが明らかになった。
2. 「夫」から育児へのサポートを受けられていないと感じている母親は約2割おり、夫からのサポートを得られていると感じている母親よりも、有意に「子どもに対する拒否感情」や「経済的ひっ迫感」といった育児負担感が高かった。
3. 自己効力感と、子どもに対する拒否感情や育児の否定感情、役割制限感との間にやや強い負の相関があったことから、自己効力感の高い母親は、これらの育児負担感が低いことが明らかになった。
4. 4歳から6歳児の母親の育児負担感は、情緒的・尊重的なサポート、母親の自己効力感を高めることによって育児負担感の低減を図れる可能性があることが示唆された。

文 献

- Abidin RR (1983) : Parenting Stress index manual. 1st ed. Pediatric Psychology Press.
- 荒牧美佐子, 田村毅 (2003) : 育児不安・育児肯定感と関連のあるソーシャルサポートの規定要因—幼稚園児をもつ母親の場合, 東京学芸大学紀要, 第6部門, 技術・家政・環境教育, 55, 83-93.
- Bandura, A. 原野広太郎監訳 (1979) : 社会的学習理論, 金子書房, 東京.
- 原口雅浩, 手島聖子 (2006) : 育児ソーシャルサポートの構造, 久留米大学心理学研究 5, 21-28.
- カルデナス暁東, 末原紀美代 (2008) : アトピー性皮膚炎乳幼児をもつ両親のソーシャルサポートと育児に対する否定的感情の関連性, 厚生指標, 49 (6), 22-30.
- 金岡緑, 藤田大輔 (2002) : 乳幼児をもつ母親の特性的自己効力感及びソーシャルサポートと育児に対する否定的感情の関連性, 厚生指標, 49 (6), 22-30.
- 金岡緑 (2011) : 育児に対する自己効力感尺度 (Parenting Self-efficacy Scale, PSE 尺度) の開発とその信頼性妥当性の検討, 小児保健研究, 70 (1), 27-38.
- 加藤孝士 (2012) : 母親の主観的幸福感とソーシャル・サポートの関係—中心的に関わる人物, および何気

- なくかかわっている人数に着目して-, 小児保健研究, 71 (3), 450-454.
- 川井尚, 庄司順一, 千賀悠子, 他 (1995): 育児不安に関する臨床的研究: 幼児の母親を対象に, 日本総合愛育研究所紀要, 31, 27-42.
- 川井尚, 庄司順一, 千賀悠子, 他 (1999): 育児不安に関する臨床的研究 V - 育児困難感のプロフィール評定質問紙の作成 -, 日本子ども家庭総合研究所紀要, 35, 109-138.
- 川井尚, 庄司順一, 千賀悠子 (2001): 子ども総研式育児支援質問紙 (ミレニアム版) の利用の手引の作成, 日本子ども家庭総合研究所紀要, 37, 159-180.
- 小林佐知子 (2008): 乳幼児をもつ母親のソーシャル・サポートと抑うつ状態との関連, 小児保健研究, 67 (1), 96-101.
- 厚生労働省 健やか親子21検討会 (2000): 健やか親子21検討会報告書—母子保健の2010年までの国民運動計画, http://www1.mhlw.go.jp/topics/sukoyaka/tp1117-1_c_18.html. [検索日 2014年9月1日]
- 日下部典子, 坂野雄二 (1999): 育児に関わるストレスの構造に関する検討, ヒューマンサイエンスリサーチ, 8, 27-39.
- 草野恵美子, 小野美穂 (2010): 社会的な要因に関する育児ストレスが母親の精神的健康に及ぼす影響, 小児保健研究, 69 (1), 53-62.
- Lazarus, R. S., & Folkman, S. (1984): Stress, appraisal, and coping. New York: Springer. 本明寛, 春木豊, 織田正美 (1991). ストレスの心理学 認知的評価と対処, 実務教育出版, 東京.
- 牧野カツ子 (1982): 乳幼児をもつ母親の生活と〈育児不安〉, 家庭教育研究所紀要, 3, 34-56.
- 内閣府 (2013): 平成25年版子ども・若者白書 (全体版 PDF 版), http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h25honpen/pdf_index.html. [検索日 2014年11月20日]
- 中嶋和夫, 種子田綾 (2004): 障害幼児の母親の育児負担感と精神医学的障害の関係, 岡山県立大学保健福祉学部紀要, 11 (1), 31-36.
- 日本小児保健協会 (2001): 平成12年度幼児健康調査報告書, http://www.jschild.or.jp/book/report_2000.html, [検索日 2014年9月1日]
- 日本小児保健協会 (2011): 幼児健康度に関する継続的比較研究 (日本小児保健協会2011), 幼児健康度に関する継続的比較研究 平成22年度総括・分担研究報告書, http://www.jschild.or.jp/book/pdf/2010_kenkochousa.pdf, [検索日 2014年9月3日]
- 西出弘美, 江守陽子 (2011): 育児期の母親における心の健康度 (Well-being) に関する検討 - 自己効力感とソーシャルサポートが与える影響について -, 小児保健研究, 70 (1), 20-26.
- 文部科学省 (2005), 平成17年版 文部科学白書, http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/.../001/002/0102.htm. [検索日 2014年11月20日]
- 村上京子, 飯野英親, 塚原正人, 他 (2005), 乳幼児を持つ母親の育児ストレスに関する要因の分析, 小児保健研究, 64 (3), 425-431.
- 及川裕子, 久保恭子 (2013): 乳幼児を持つ母親の精神健康状態と生活満足度, 園田学園女子大学論文集, 47, 85-93.
- 山口咲奈枝, 佐藤幸子, 遠藤由美子 (2014): 未就学児をもつ父親の育児行動と母親の育児負担感との関連, 母性衛生, 54 (4), 495-503.
- 吉田三紀 (2004): 小児気管支喘息児を育てる母親のストレスとソーシャルサポート - 臨床心理学的地域援助にむけて -, 小児保健研究, 63 (2), 230-238.